

（一社）日本旅行業協会（JATA）との ST に関する打ち合わせ報告

2024 年 3 月 5 日

鈴木耀夫報告

2月7日の JATA 池畑事務局長との話を受けて新たな話し合いの場が下記のように設定された。この機会に改めて JTREC の国連 CEFACT での取り組み状況を伝え、今後お互いに協調した検討が実現できないか相談を行った。

1. 実施日 2024 年 2 月 26 日（月）16 時~17 時 30 分

2. 場所 JATA 会議室

3. 出席者

（JATA）池畑事務局長、熊田 JTB 総合研究所主席研究員（国際関係・サステイナビリティ担当）、渡辺事務局次長、原田総務部長、齋藤総務・広報部アシスタントマネージャー、服部総務部員

（JTREC）中込専務理事、鈴木理事

4. 提出資料

（1）JTREC の国連 CEFACT 活動と持続可能な観光の推進（鈴木作成）

（2）UN/SDGs 評価（鈴木作成）

5. 意見交換から

鈴木から資料に従って説明を行った後に下記諸点につき質疑応答や意見交換を行った。

（1）国連 CEFACT とその中での活動に関して

熊田氏から国連 CEFACT 及び旅行関連部会（T/T Domain）の組織と役割、UNWTO との関係、等々について質問が出た。なお、彼は UNWTO（現在 UN Tourism の本部マドリッド）に 2 年間出向経験があるとのこと。

更に、SDGs の取り組みは国連 CEFACT の中では、他の業務部門でも行われているのかとの質問があった。

（2）T/T Domain での活動に関して

T/T Domain で ST についてまとめたこと、特にビジネス標準として整理したことは、何をすべきか試行錯誤してきた JATA としても参考になると思われる（熊田氏、池畑氏）。

a. この内容について英語で整理した文書を別途見せてもらいたい（熊田氏）。

b. 又、今後 T/T Domain の会合がある時にはできる限り参加をしてみたいとの要望があった（熊田氏）。

（3）ビジネス標準の内容に関して

旅行会社として報告をした中でのビジネス標準の内容では、Tour Operator としてみた時或いは商品取引としてみた時には妥当といえるかもしれないが、旅行会社としてみた時には例えば Goal 16（平和と公正を全ての人に）の項にある法規制の内容は必要ではないかと思われる（熊田氏）。これらに関しては更に相互で検討を進めることとしたいと鈴木から述べた。

(4) JATA と JTREC の相互会員への誘いに関して

池畑事務局長から JATA の賛助会員と JTREC の法人会員に相互になることで今後の活動を推進しやすくする事での誘いが重ねてあった。しかし、JATA として ST に関する検討は新設した組織が行うことになると思われるとのことで、相互会員になる方法はこの組織での進展を見ながら決めることで良いのではないかとのことになった。

(5) 新たな推進組織の発足式に JTREC からの参加要請に関して

池畑事務局長より、この新たな推進組織ができた(2023年11月1日設立)ことで、発足式を3月13日(水)14:00~16:00にJATAが入居しているビルの8階会議室で開催される予定であるので、JTRECにも参加を求められた。なお、この会合の招待状を熊田氏(この組織の常務理事就任)から別途送るとのこと。当日はJATA正会員の他IT関連会社等を含めて50社程が予定されている。参加者からは1000円程の会費を貰うことになる予定とのこと。また、この組織にはJICAの関与が予定されているとの話があった。

(参考)

JATAも発起人になって設立したSTに関する推進組織は以下のようである。

組織名：(一社)日本サステナブルツーリズムイニシアティブ (JSTI)

会長・代表理事：田川博己 (JTB相談役、日本エコーツーリズム協会会長)

副会長・業務執行理事：本保芳明 (一財)アジア太平洋観光交流センター理事
長)

事務局長・常務理事：熊田順一 (JTB総研主席研究員)

一般理事：山田圭一郎 (日本エコーツーリズム協会運営委員)、池畑孝治 (JATA事務局長)、風間欣人 (JTB総研代表・社長)、橋本俊哉 (立教大学観光学部教授)、野元功一 (J&J事業創造代表・副社長)

活動内容

- ① STに関する議論プラットフォームとネットワーク形成
- ② 日本の価値観をふまえた Global Sustainable Tourism Service 基準の普及・推進
- ③ 人材支援・育成・機会創出

④ 事例の発掘、認定、表彰と連携促進

⑤ 実践ソリューションの提供 等

以上